

東京都こども未来会議第3回

こどもの居場所

ー コロナ禍と東日本大震災復興支援活動から
見えてきたこと

森田明美

東洋大学社会貢献センター長

社会学部社会福祉学科教授：専門（児童福祉学）

morita@toyo.jp

自己紹介

- 東京都ひとり親自立支援計画策定（基礎自治体のこども・子育て計画策定や実施、評価検証）などにかかわる
- 研究テーマ：10代で出産した親支援やひとり親家庭の地域生活支援を進める研究
- 2011年5月～「東日本大震災子ども支援ネットワーク」事務局長
- 特定非営利活動法人こども福祉研究所理事長として、
 - ・こどもに関する新しい地域課題への市民の挑戦を具体化した居場所づくり・学習支援
 - ・東日本大震災後、岩手県山田町と宮城県登米市にて、中高生を対象とした軽食付き常設学習支援室事業（2020年8月で閉所）を実践



本日の内容

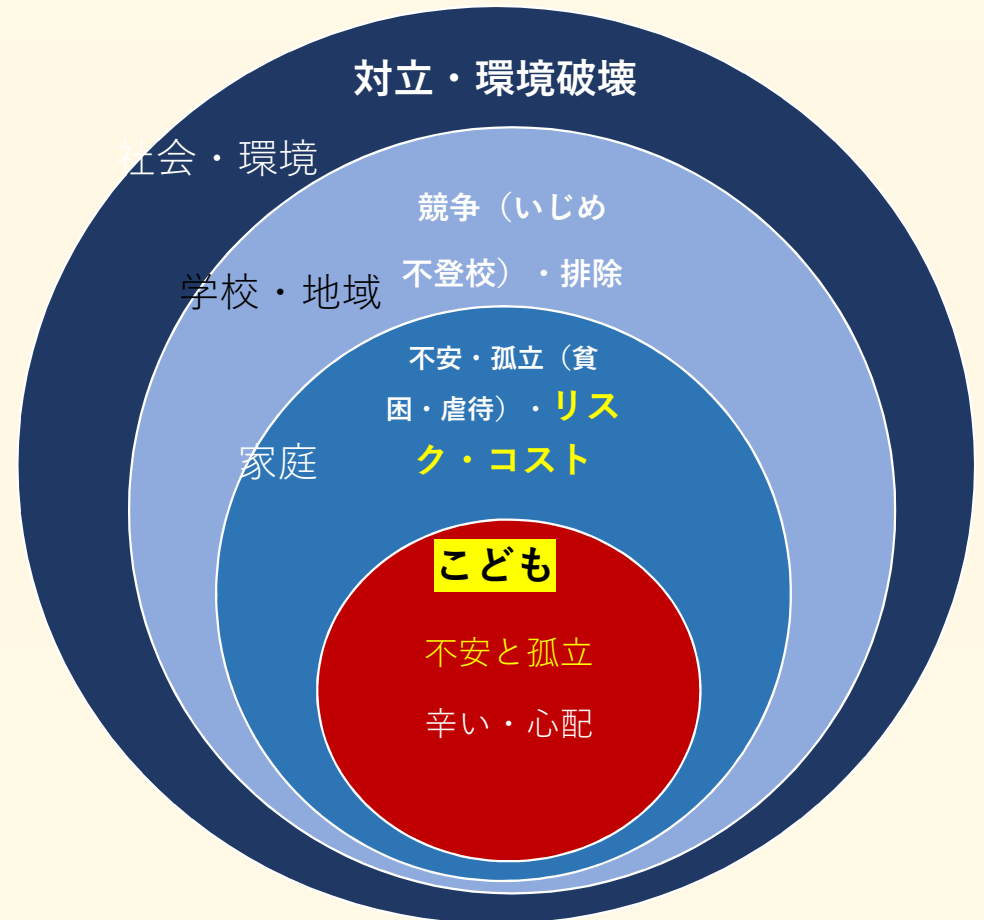
1. 東京のこどもたちの居場所と支援をめぐる状況
2. 災害時のこどもの居場所づくりでの経験
3. こどもの参加を中心とし、おとなが責任を果たす：
保護者・市民と自治体の協働社会をつくるために必要なこと

こどもの居場所（人と場）：リスク・コストから安全・安心・希望の確保へ

こどもの居場所



こどもの居場所の現状



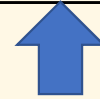
1 コロナ禍で顕在化した 居場所をめぐるこどもの辛さ

安心・安全な居場所（空間）、信頼できる人がいない



家・学校・仲間・地域で

孤立し、希望がみえない不安と不信のなかで育つ こども



今、自分の人生を生きる主体としての
意欲・尊厳を取り戻す居場所の重要性

3つの取り組みを使って説明

① コロナ禍のなかICTを使ったこどもの参加

- 国立成育医療研究センター「コロナ×こどもアンケート」(こどもアドボケイト:こども自身の気持ちや意見を聴き、それを社会につなげる事業としても実施)「コロナ×こどもアンケート」第1回調査(2020/04/30~5/31)・第2回調査(2020/6/15~7/26)・第3回調査(2020/9/1~10/31 こども2,111人) 第4回アンケート(~12月) とこどもグループオンラインインタビュー

- こどもが意見を言い、今の社会に参加する実感

※おとなに言いたいこと：辛い・心配・頑張っていることを受け止め、こどもの声を社会に届ける調査「コロナのことをこどもにわかりやすく教えてほしい」「一度黙って聞いてほしい」。みんなに聞きたいこと「どんなふうにできるように工夫してる?」「遊びの工夫?」「楽しいこと何してる?」



- こどもが自分自身の人生として今を生きる主体であることを尊重されることが、未来の主権者につながる：参加と自己決定



<必要な取り組み①>：

- SNS,インターネットを活用した情報化と居場所の創設
- 参加・意見表明の場の拡大(アドボケイトする支援者の配置)

②ひとり親家庭、母語が外国語の家庭、若年親、社会的養育・障害・病気等のこどもたちの困難につながる貧困・養育困難状況を自己責任としてこどもや家庭に委ね、待っている支援では解決しない



孤立化し、こども（家庭）の力だけでは希望を見いだせない

つながる支援：誰もが利用しやすくわかりやすく社会（支援）との出会いとして必要
つながりやすい居場所とつなぐ人：こども食堂、学習支援、オンライン支援、
公園（バリアフリー遊具の公園、冒険遊び場など）子育てひろばなど

<必要な取り組み②>

1. 市民との連携協働（市民生活の中に支援の入口と継続的な関係を継続的につくる）

困難になる前の予防と回復過程での市民協力

2. 行政の総合的支援活動（住宅、就労、医療、教育、福祉など総合支援）

多分野行政の一体的な支援体制

3. 揺るがない価値（こどもの権利条約の視点）による評価の継続性

こども支援固有のPDCAシステム導入

③つながる居場所・支えあいの兆し

<例>：コロナ禍こどもフードパントリーやこども若者支援の実践にみる迅速な連携が作りだす市民社会のやさしさとしなやかさ

※こども食堂、学習支援、子育てひろばなど居場所支援者が行政と連携し、担当者が必要な人によびかけ、緊急の市民活動から専門的な支援につなぐ



- ・ 支援者、支援金、支援物資、専門家、行政が**連携**する

<必要な取り組み③>

市民活動の幅広い総合性（ゆるやかな人脈：だれもができることをする）と困難な時代であるからこそ今、地域からこどもたち誰一人取り残さない決意



こどもは社会の希望（**リスク・コスト**からの脱却）
：こどもを社会で育み、こどもにとって安心と安全な地域を創る

居場所（あらゆる手段をつかってつながる）の重要性

<必要な取り組み①>：

- ・ SNS,インターネットを活用した情報化と居場所の創設
- ・ 参加・意見表明の場の拡大（アドボケートする支援者の配置）

<必要な取り組み②>

1. 市民との連携協働（市民生活の中に支援の入口と継続的な関係をつくる）

困難になる前の予防と回復支援での市民協力

2. 行政の総合的支援活動（住宅、就労、医療、教育、福祉など総合支援）

多分野行政の一体化による支援体制

3. 揺るがない価値（こどもの権利条約の視点）による評価の継続性

こども固有のPDCAシステム導入

<必要な取り組み③>



- ・ 市民活動の幅広い総合性、困難な時代であるからこそ今、地域からこどもたち誰一人取り残さない決意

2. 東日本大震災子ども支援での実践から

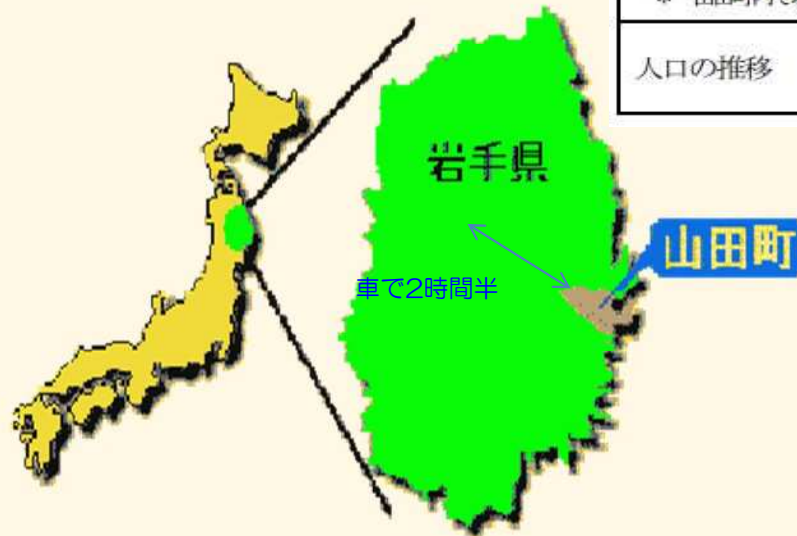
※山田町ゾンタハウス：中高校生の軽食付き自習室
；2011年8月末～2020年8月まで開所

岩手県山田町での活動

山田町発表資料から

【山田町について】

死亡者数	①	800人	平成25年4月15日11時現在
うち認定死亡者数	②	208人	
うち遺体判明者数	③	62人	
うち災害関連死亡者数	④	61人	
うち外国人死亡者数	⑤	1人	
行方不明者数	⑥	3人	平成25年4月2日18時現在
遺体収容者数 * 山田町内で収容された遺体の数	⑦	604体	平成25年3月31日17時現在 宮古警察署発表
人口の推移		震災前 平成23年3月1日 19,270人	
		震災後 平成25年3月1日 17,183人	



- 被災家屋：55.8%
うち全壊：45.8%
 - 仮設住宅：1,940戸
- ※避難所は23年8月末で
すべて閉鎖







1F部分が津波で浸水したものの、大規模火災の被害は受けなかった建物を賃借し、清掃・修繕をして使っています。

山田町ソントハウス

おらーほ・自習スペース



2F

昼間：はなまるママ
夕方～：「おらーほ」軽食・休憩



街かどギャラリー
昼間：大人(主に女性)
午後：小学生や中学生



1F



高校生による地域活動「Z00café」



震災復興におけるこどもたちへの支援で必要なこと

元・宮城県こども総合センター 本間博彰 (児童精神科医)

<継続的な日常を保障する居場所の重要性>

1. 荒れた光景はこどもの心に深く刻まれる
2. 適切なケアを受けられなかったことは、その後の社会に対する態度や人に対する関わり方に大きく影響する
3. こどもが信頼できる他者とつながることは、救われることにつながる
4. こどもが心から喜べる楽しめる体験とその機会を提供する支援が、心の荒廃を防ぐ

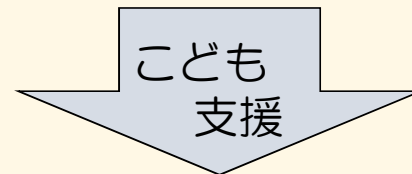


こどもの固有性：レジリエンスと脆弱性

震災復興こども支援に求められる視点

おとなたちの孤立、地域の崩壊からの復興

経済・関係性(家・職場・地域)の再構築の要はこども



「**希望**」として何を位置づけていくか

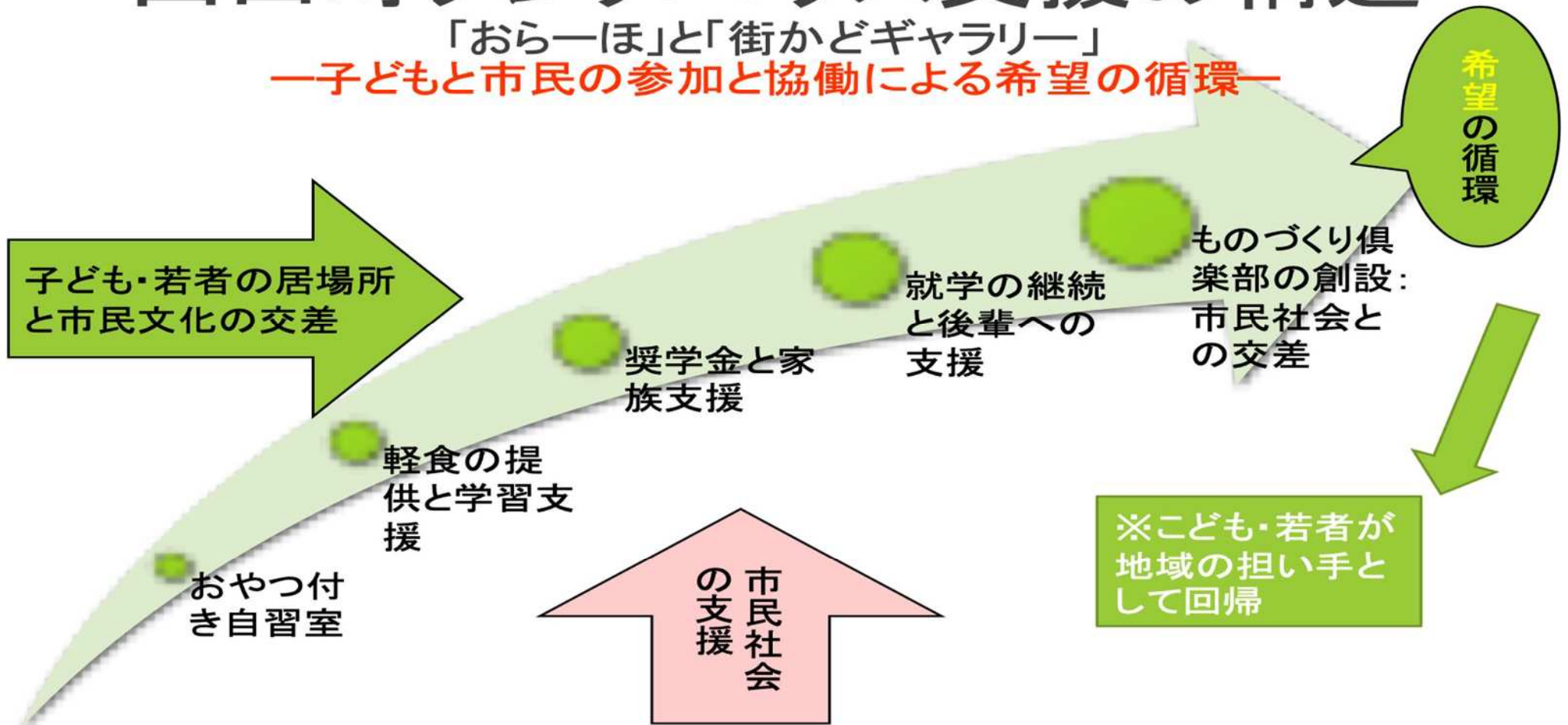
こどもたちのために



こどもたちとともに

山田町ゾンタハウス支援の構造

「おらーほ」と「街かどギャラリー」
—子どもと市民の参加と協働による希望の循環—



東日本大震災子ども支援ネットワークからの提言

1. 市民社会と行政（暮らしを総合的に支える）の連携：
つながりやすさと総合的、専門的、継続的支援
2. 日常的なケアと非日常的な挑戦の場と支える人
信頼できる人と安心な環境で、話したいという気持ちをもって、聞いてもらい、
希望を創る
3. こどもと被災当事者の参加と主体
継続的なこども参加による支援につなぐ実践とデータをつくる
こども参加により、こどもをコスト・リスクから希望へ転換する
4. 揺るがないこどもの権利の視点の検証・リーダーと組織による評価検証の仕組み

こどもの声を聴く工夫と力

大人の方への信頼を得るための大人の工夫と努力

専門家の力を借りる柔軟性と人脈 が必要

3. まとめ

こどもに希望を、親にリスクとコストからの解放を

「未来の東京戦略ビジョン」をすすめるために
「居場所」からの提案

<居場所に重要な視点>

1. 徹底したこどもとともに：**信頼できる人**（ぶれない理念・目標の共有・実践の評価）
2. こどもに聞く・話す・考える・行動する：**当事者参加**（必要性へのデータ、エビデンスをつくる）と**研修を経た支援者**
3. 実感できる具体化：裏切らないおとなの実践力（実行できる**行政組織**）：
4. 活動の継続性の担保：**予算と実践組織**

今の苦しさ辛さに寄り添い共感し（市民や地域）未来や希望を紡いでくれる居場所（人と場：専門家・機関の支援、援助）が重要



Q:市民社会と協働しながら東京都の効果的な活動をどのように進めるか
当事者主体の暮らしを実現するために必要な市民の寄り添いと専門的な**支援チーム**：その中心となる行政機関やそれを進める人が重要